

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 賢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜営業所
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(百万円)	37,662	41,881	51,675
経常利益	(百万円)	3,336	1,682	4,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,218	1,030	2,866
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,332	4,540	4,171
純資産額	(百万円)	69,365	71,911	69,804
総資産額	(百万円)	85,283	89,644	85,661
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	87.28	41.40	112.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.0	79.8	81.0

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.64	16.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるNCS Subsea, Inc.は株式譲渡により連結の範囲から除外されました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス対策の緩和とそれに伴う経済活動の正常化の兆しが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化とそれに伴う原材料価格の高騰や半導体等の部材のひっ迫など、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済も、物価高騰や急速な円安進行など、引続き予断を許さない状況となっています。

当社グループを取り巻く市場環境としては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、公共分野を中心とした防災・減災、インフラ・メンテナンス事業の市場機会は底堅く推移すると予想しております。また、気候変動対策への関心が高まる中、カーボン・ニュートラルや再生可能エネルギー活用への動きが加速するとともに、資源循環や生物多様性確保への動きも拡大してきており、持続可能な社会の構築に向けた市場の関心が更に高まることが予想されます。

このような中での当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は478億1千9百万円(前年同期比111.5%)となりました。売上高は418億8千1百万円(同111.2%)、営業利益は、13億9千4百万円(同46.5%)となりました。これにより、経常利益は16億8千2百万円(同50.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億3千万円(同46.5%)と減益となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

インフラ・メンテナンス事業

国内外グループ会社の受注が堅調に推移したこともあり、受注高は155億6百万円(前年同期比104.9%)となりました。売上高は136億7千4百万円(同101.7%)と前年同期比並みを確保しました。営業利益は、部材や外注費等の原価高騰に加え、販管費が上昇したことに伴い、1億7千1百万円(同21.3%)と減益となりました。

防災・減災事業

ずれ込んでいた大口案件の成約等、防災関連機器の受注が順調に進んだ結果、受注高は114億8千5百万円(前年同期比121.4%)となりました。第3四半期に入り部材不足が徐々に収束し出荷高が回復し始めたことにより、売上高は91億4千9百万円(同102.4%)となりました。しかしながら、部材等の原価高騰や販管費上昇により、営業利益は1億9千万円(同42.3%)と減益となりました。

環境事業

第3四半期にずれ込んでいた環境再生支援事業等の大型案件を受注出来たこともあり、受注高は87億7千3百万円(前年同期比101.1%)と前年並みとなりました。これに伴い、売上高は70億8千2百万円(同96.2%)と前年同期を若干下回る結果となりました。営業利益は、原価や販管費が上昇した結果、6億9千5百万円(同81.1%)となりました。

資源・エネルギー事業

洋上風力発電関連業務が堅調に推移したことを主要因として、受注高は120億5千3百万円（前年同期比120.9%）となりました。売上高は、昨年受注した大型案件以外の案件の業務進捗もあり、119億7千4百万円（同151.3%）と増収となりました。営業利益は、大型案件の採算性が低かったこと等の影響もあり、3億3千4百万円（同37.7%）と減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億8千2百万円増加し、896億4千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ34億1千7百万円増加し、681億8千6百万円となりました。これは主として、営業債権の回収が進んだことにより前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が15億5千9百万円減少した一方で、現金及び預金が22億9千7百万円増加したことや受取手形及び売掛金が8億4千9百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が9億3千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千4百万円増加し、214億5千7百万円となりました。これは主として、有形固定資産が9億5千3百万円増加した一方で、投資有価証券が4億2千6百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億7千6百万円増加し、177億3千3百万円となりました。これは主として、業務未払金が7億9千3百万円増加したこと、賞与引当金が8億4千万円増加したこと、及び支払手形及び買掛金が3億5千1百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億6百万円増加し、719億1千1百万円となりました。これは主として、自己株式の取得に伴い、純資産の控除項目である自己株式が10億4千3百万円増加した一方で、為替の影響により為替換算調整勘定が37億1千万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は79.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億2千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,664,373	26,664,373	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	26,664,373	26,664,373		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		26,664,373		16,174		4,043

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,746,800	5,401	
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,798,600	247,986	
単元未満株式	普通株式 118,973		
発行済株式総数	26,664,373		
総株主の議決権		253,387	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する540,100株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。
4. 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が2,018,100株、「単元未満株式」が145株であります。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7番地	1,206,700	540,100	1,746,800	6.55
計		1,206,700	540,100	1,746,800	6.55

(注) 1. 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として540,100株拋出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は2,018,100株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は7.57%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,851	32,148
受取手形及び売掛金	1,534	2,383
完成業務未収入金	22,647	21,088
リース債権及びリース投資資産	3,858	3,807
有価証券	1,649	1,093
商品及び製品	924	1,209
仕掛品	1,035	1,832
原材料及び貯蔵品	2,594	3,533
その他	699	1,117
貸倒引当金	26	29
流動資産合計	64,768	68,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,439	4,501
土地	5,825	5,905
その他（純額）	1,627	2,438
有形固定資産合計	11,892	12,845
無形固定資産		
その他	1,001	932
無形固定資産合計	1,001	932
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	4,296
退職給付に係る資産	1,913	1,743
その他	1,840	2,082
貸倒引当金	478	443
投資その他の資産合計	7,998	7,679
固定資産合計	20,892	21,457
資産合計	85,661	89,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539	891
業務未払金	1,652	2,445
短期借入金	171	205
未払法人税等	673	574
製品保証引当金	121	157
賞与引当金	147	988
受注損失引当金	3	-
その他	6,692	6,617
流動負債合計	10,001	11,881
固定負債		
退職給付に係る負債	1,857	1,988
株式給付引当金	224	215
その他	3,773	3,646
固定負債合計	5,855	5,851
負債合計	15,856	17,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	13,863	13,863
利益剰余金	42,204	41,852
自己株式	2,049	3,092
株主資本合計	70,192	68,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,066
土地再評価差額金	2,942	2,942
為替換算調整勘定	864	4,575
退職給付に係る調整累計額	161	8
その他の包括利益累計額合計	795	2,707
非支配株主持分	407	405
純資産合計	69,804	71,911
負債純資産合計	85,661	89,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	37,662	41,881
売上原価	24,824	29,313
売上総利益	12,838	12,567
販売費及び一般管理費	9,838	11,173
営業利益	3,000	1,394
営業外収益		
受取利息	28	62
受取配当金	63	82
持分法による投資利益	40	-
為替差益	-	2
不動産賃貸料	38	34
貸倒引当金戻入額	40	40
受取保険金及び保険配当金	75	95
固定資産売却益	28	12
その他	70	67
営業外収益合計	384	397
営業外費用		
支払利息	6	11
為替差損	4	-
持分法による投資損失	-	69
不動産賃貸原価	10	11
固定資産除却損	23	3
その他	3	12
営業外費用合計	48	109
経常利益	3,336	1,682
特別利益		
関係会社株式売却益	-	86
関係会社清算益	-	30
投資有価証券売却益	-	80
特別利益合計	-	196
特別損失		
減損損失	115	-
特別損失合計	115	-
税金等調整前四半期純利益	3,220	1,879
法人税等	998	871
四半期純利益	2,222	1,007
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,218	1,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,222	1,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	54
為替換算調整勘定	1,118	3,741
退職給付に係る調整額	47	153
その他の包括利益合計	1,110	3,533
四半期包括利益	3,332	4,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,319	4,533
非支配株主に係る四半期包括利益	12	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、2022年6月1日付で株式を譲渡したことにより、NCS Subsea, Inc.を連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社において、米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」が294百万円、「流動負債」の「その他」が186百万円及び「固定負債」の「その他」が109百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	8百万円	-百万円
支払手形	8百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	801百万円	882百万円
のれんの償却額	5百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	423	16.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年8月11日 取締役会	普通株式	414	16.00	2021年6月30日	2021年9月21日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。
 2. 2021年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T S T N e T - 3)による買付けの方法により普通株式918,200株、1,199百万円の取得を行いました。

また、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年2月26日に普通株式918,200株を消却しております。これにより、資本剰余金が1,128百万円、自己株式が1,128百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	771	30.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金
2022年8月10日 取締役会	普通株式	610	24.00	2022年6月30日	2022年9月20日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。
 2. 2022年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において261,800株、547百万円の自己株式を取得いたしました。また、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において271,800株、502百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が1,043百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,092百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,448	8,937	7,362	7,914	37,662	-	37,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	54	32	12	589	589	-
計	13,938	8,991	7,395	7,927	38,252	589	37,662
セグメント利益	808	449	857	886	3,001	1	3,000

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に「インフラ・メンテナンス事業」セグメントにおいて115百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,674	9,149	7,082	11,974	41,881	-	41,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	742	84	33	3	863	863	-
計	14,416	9,234	7,116	11,977	42,744	863	41,881
セグメント利益	171	190	695	334	1,392	1	1,394

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	36,366
その他の源泉から生じた収益	1,296
合計	37,662

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位:百万円)

		インフラ・メンテナンス事業	防災・減災事業	環境事業	資源・エネルギー事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	3,066	3,050	1,911	198	-	8,226
	地方公共団体	2,140	1,841	2,016	2	-	6,000
	民間その他	5,183	2,284	3,464	5,185	589	15,529
海外		2,251	1,815	2	2,540	-	6,610
合計		12,642	8,991	7,395	7,927	589	36,366

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	40,730
その他の源泉から生じた収益	1,150
合計	41,881

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位:百万円)

		インフラ・メンテナンス事業	防災・減災事業	環境事業	資源・エネルギー事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	2,565	2,904	1,636	2,524	-	9,630
	地方公共団体	2,190	1,728	2,390	0	-	6,310
	民間その他	6,246	2,244	3,076	6,648	863	17,352
海外		2,263	2,357	12	2,803	-	7,437
合計		13,265	9,234	7,116	11,977	863	40,730

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	87円28銭	41円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,218	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,218	1,030
普通株式の期中平均株式数(株)	25,418,303	24,898,948

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間
 397,850株、当第3四半期連結累計期間株541,594株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、2022年10月3日付で、Geosmart International Pte. Ltd.の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Geosmart International Pte. Ltd. (以下 Geosmart社)

事業の内容

インフラモニタリング及びモニタリング機器設置、地盤調査地盤改良、井戸の復水処理

(2) 企業結合を行った主な理由

2010年に設立された Geosmart社は、シンガポールにおいて建設工事・構造物に関わるモニタリング、地盤調査、地盤改良、井戸の復水処理等を主な業務とする企業であり、特にシンガポールの公共事業を中心に サービスを提供しております。Geosmart社の子会社化により、すでにシンガポールで活動しております設計・施工監理・インフラ点検を業務とする子会社と協働し、シンガポール建設市場でのワンストップサービスの提供を目指すと共に、応用地質の技術提供による、シンガポール建設市場での地盤三次元化・インフラ点検の高度化等の事業を進めることを目的としております。

(3) 企業結合日

2022年10月3日(みなし取得日 2022年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価につきましては、相手先との株式譲渡契約上の守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。なお、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 68百万円

4. 企業結合により発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合により受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（自己株式の消却）

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の総数

1,000,000株（発行済株式総数に対する割合3.75%）

3. 消却後の発行済株式総数

25,664,373株

4. 消却予定日

2022年11月25日

2 【その他】

2022年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額..... 610百万円

（ロ）1株当たりの金額..... 24円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年9月20日

（注）2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

応用地質株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 真紀江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。